

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	向日が丘支援学校校舎等整備費		新規・ 継続の別	継 続																							
予算額	220,000千円 〈債務負担行為 167,800千円〉	国庫	起債	その他	一般財源																						
		—	115,000	—	105,000																						
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 目 的 教育と福祉の総合的な連携による切れ目のない支援や教育環境の実現に向けて、長岡京市の共生型福祉施設構想と連携し、「向日が丘支援学校改築基本構想」に基づき校舎等を全面改築する。</p> <p>2 内 容 向日が丘支援学校の解体工事の実施設計を行うとともに、仮校舎の改修工事を行う。</p> <p>3 概 要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次計画</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元</td> <td>基本構想策定、用地測量</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>基本・実施設計</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>基本・実施設計、仮設校舎改修実施設計</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>解体実施設計、仮設校舎改修工事</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>埋蔵文化財調査（R5～）、仮設校舎改修工事 解体工事（R5～）、仮設校舎利用（R5～）</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>建設工事（R6～）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（参考）向日が丘支援学校 概要</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>開校年度</td> <td>昭和42年4月</td> </tr> <tr> <td>障害種別</td> <td>知的障害、肢体不自由</td> </tr> <tr> <td>設置部</td> <td>小学部、中学部、高等部（普通科）</td> </tr> <tr> <td>校 区</td> <td>向日市・長岡京市・大山崎町</td> </tr> </tbody> </table>					年次計画	概 要	R元	基本構想策定、用地測量	R2	基本・実施設計	R3	基本・実施設計、仮設校舎改修実施設計	R4	解体実施設計、仮設校舎改修工事	R5	埋蔵文化財調査（R5～）、仮設校舎改修工事 解体工事（R5～）、仮設校舎利用（R5～）	R6	建設工事（R6～）	開校年度	昭和42年4月	障害種別	知的障害、肢体不自由	設置部	小学部、中学部、高等部（普通科）	校 区	向日市・長岡京市・大山崎町
	年次計画	概 要																									
	R元	基本構想策定、用地測量																									
	R2	基本・実施設計																									
	R3	基本・実施設計、仮設校舎改修実施設計																									
	R4	解体実施設計、仮設校舎改修工事																									
	R5	埋蔵文化財調査（R5～）、仮設校舎改修工事 解体工事（R5～）、仮設校舎利用（R5～）																									
	R6	建設工事（R6～）																									
	開校年度	昭和42年4月																									
	障害種別	知的障害、肢体不自由																									
設置部	小学部、中学部、高等部（普通科）																										
校 区	向日市・長岡京市・大山崎町																										
担当課名	管理課 特別支援教育課	管理係 企画調整係	電話番号	075-414-5768 075-414-5834																							

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

文化スポーツ部・健康福祉部・教育委員会

事業名	幼児教育の質向上・課題解決事業費		新規・継続の別		継 続										
	国 庫	起 債	その他	一般財源											
予算額	8,000千円		4,000	—	—	4,000									
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 目 的 京都府の幼児教育推進の拠点として設置した京都府幼児教育センターを中心に、幼児教育の質の向上や、小学校教育への円滑な接続を図る。</p> <p>2 内 容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児教育の推進</td> <td>幼児教育関係機関と連携し、円滑な幼小接続に向けたカリキュラムの充実や効果的な幼児教育の在り方を研究するなど、幼児教育の質の向上を図る。</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>幼児教育アドバイザーの配置</td> <td>幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザーを配置し、幼児教育・保育施設への巡回助言や研修を行う。</td> <td>6,600</td> </tr> </tbody> </table>						事 項	内 容	事業費	幼児教育の推進	幼児教育関係機関と連携し、円滑な幼小接続に向けたカリキュラムの充実や効果的な幼児教育の在り方を研究するなど、幼児教育の質の向上を図る。	1,400	幼児教育アドバイザーの配置	幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザーを配置し、幼児教育・保育施設への巡回助言や研修を行う。	6,600
	事 項	内 容	事業費												
	幼児教育の推進	幼児教育関係機関と連携し、円滑な幼小接続に向けたカリキュラムの充実や効果的な幼児教育の在り方を研究するなど、幼児教育の質の向上を図る。	1,400												
幼児教育アドバイザーの配置	幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザーを配置し、幼児教育・保育施設への巡回助言や研修を行う。	6,600													
担当課名	学校教育課 幼児教育推進係 文教課 幼稚園・専修学校係 こども・青少年総合対策室 保育・子育て支援係	電話番号	075-414-5672 075-414-4518 075-414-4591												

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	子どもの未来を守る事業費		新規・継続の別		継続		
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	199,546千円		68,156	—	—	131,390	
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう、施策を推進する。						
	2 内容 （単位：千円）						
	事項	内容				事業費	
	京都式「学力向上教育サポーター」事業	「まなび・生活アドバイザー」を配置・派遣し、福祉関係機関等との連携により貧困家庭へきめ細かな支援を実施				166,192	
	小学生個別補充学習実施事業	学習内容が高度化する小学4・5年生段階のつまづきを解消するため、個別補充学習を実施				20,897	
	府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業	府立高校の中退を防止するため、学力に課題のある生徒を対象に個別指導を実施				1,000	
	地域未来塾	様々な課題を抱える中学生等に対し、地域住民の協力による学習支援を行う「地域未来塾」を支援				9,257	
	家庭教育アドバイザーの配置	子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施				2,200	
合 計					199,546		
担当課名	学校教育課 指導第1係 指導第2係 高校教育課 指導第2係 社会教育課 企画振興係 社会教育主事	電話番号		075-414-5833 075-414-5840 075-414-5852 075-414-5884 075-414-5885			

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

文化スポーツ部・教育委員会

事業名	いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費		新規・継続の別		継 続	
	国 庫	起 債	その他	一般財源		
予算額	382,451千円		115,186	—	—	267,265
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 学校等における問題の早期発見・早期対応、児童生徒・保護者からの相談への対応など、いじめ、不登校、問題行動等に対する総合的なサポート体制の充実を図る。					
	2 内 容 (単位：千円)					
	事 項		内 容		事業費	
	○未然防止から早期解消に向けて				1,000	
	いじめ未然防止・早期解消支援チームの派遣	専門家等によるチームが学校の対応状況の点検や第三者的立場で解決に向けた調整を実施		1,000		教
	○早期発見・相談体制				349,100	
	スクールカウンセラーの配置・派遣	臨床心理士による児童生徒・保護者、教職員へのカウンセリング		260,618		教
	心の居場所サポーターの配置	相談室等で相談・学習支援を行うための居場所サポーターを配置		42,738		教
	24時間電話相談等の実施	24時間電話相談、トータルアドバイスセンター教育相談、家庭教育相談等の実施		28,682		教
	SNSを活用した相談体制の構築	公立・私立の中学生・高校生を対象に、SNSを活用した相談事業を京都市と協働で実施		11,691		文教
	京都府私学修学支援相談センターへの支援	いじめ問題等の解決を促進するため、私立学校が共同設置する相談機関へ助成		4,500		文
	「もう一つの教室」モデル構築事業	小学校において、別室登校している児童の状況に応じ、個別最適化した支援を実施		871		教
	○早期解決に向けた対応				—	
	いじめ早期対応緊急指導教員の配置	いじめにより大きな課題が生じている学校に緊急に教員（非常勤講師）を配置し、学校体制を強化		—		教
	○重大事案への対応				2,000	
	学校問題対策チームの設置	いじめや虐待等の重大事案に対して、法律や心理学等の専門家を中核としたチームを事務局に設置		1,000		教
	いじめ危機管理チームの派遣	深刻ないじめ事象が発生した学校へ、学校機能の回復や支援を行うためのチームを派遣		1,000		教
	○組織の設置				1,322	
	いじめ対応のための附属機関等の設置	いじめ防止対策推進法に規定する調査審議の実施及び重大事態の調査を実施する附属機関等を設置		1,322		文教

事業内容 〔目的 対象 方法等〕	事項	内容	事業費		
	○不登校対策の充実			29,029	
	不登校児童生徒支援拠点整備事業	市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等の専門家の配置等を行い、不登校児童生徒支援の拠点として機能を拡充	18,000	教	
	不登校児童生徒に対する支援体制整備事業	教育支援センターを中核とした教育委員会、関係機関等との連携による不登校児童生徒の支援体制を整備	5,400	教	
	フリースクール連携推進事業	府認定フリースクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成	3,000	教	
ふれあい宿泊学習の実施			2,629	教	
合計			382,451		
担当課名	文教課 小・中・高校係 学校教育課 指導第2係 高校教育課 指導第1係 社会教育課 社会教育主事	電話番号	075-414-4517 075-414-5840 075-414-5851 075-414-5889		

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	地域一体型部活動推進事業費		新規・ 継続の別	継 続														
予算額	44,270千円	国 庫	起 債	その他	一般財源													
		17,390	—	—	26,880													
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 目 的 学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を配置するとともに、質の高い部活動を確保する体制を地域と一体で構築するための実践研究を、拠点校（地域）において実施する。</p> <p>2 内 容 （1）京都市「部活動サポート」事業 拡充 部活動の支援のため、学校の実態に応じた外部人材を配置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>部活動指導員</th> <th>外部指導者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動内容</td> <td colspan="2">生徒への指導方法や競技の技術力にスキルを有する者が技術指導等を実施</td> </tr> <tr> <td>技術指導、引率指導</td> <td>技術指導</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配置人数</td> <td>中学校 70人程度</td> <td>中学校 70人程度</td> </tr> <tr> <td>高等学校 30人程度</td> <td>高等学校 60人程度</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）地域一体部活動推進事業 拠点校（地域）において、地域で部活動を担うための人材や運営団体の確保等の課題を整理するため、実践研究を実施</p>						部活動指導員	外部指導者	活動内容	生徒への指導方法や競技の技術力にスキルを有する者が技術指導等を実施		技術指導、引率指導	技術指導	配置人数	中学校 70人程度	中学校 70人程度	高等学校 30人程度	高等学校 60人程度
		部活動指導員	外部指導者															
活動内容	生徒への指導方法や競技の技術力にスキルを有する者が技術指導等を実施																	
	技術指導、引率指導	技術指導																
配置人数	中学校 70人程度	中学校 70人程度																
	高等学校 30人程度	高等学校 60人程度																
担当課名	学校教育課 指導第1係 保健体育課 学校体育係	電話番号	075-414-5833 075-414-5875															

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	京都府版マスタース大会開催費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	7,290千円		—	—	—	7,290
事業内容	<p>1 目的 京都府民総合体育大会にマスタース部門を設置し、より多くの成年・中高年の健康増進や生涯スポーツ推進に寄与する。</p> <p>2 内容 ○ 参加対象者 おおむね50歳以上の府民 ○ 実施形態 (1) 市町村対抗競技 13種目 府民総合体育大会のうち、市町村予選会が実施される競技にマスタース部門を設置 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> バレーボール、卓球、ソフトテニス、テニス、軟式野球、バドミントン、ソフトボール サッカー、ボウリング、ゲートボール、陸上競技、グラウンドゴルフ、ゴルフ </div> ア 市町村予選会 府内26市町村の対抗により、市町村代表を選出 イ 府大会 市町村予選会で選出された代表の対抗戦 (2) 種目別競技 10種目 府民総合体育大会のうち、市町村予選会が実施されない競技にマスタース部門を設置 </p>					
担当課名	保健体育課 スポーツ振興係		電話番号	075-414-5864		

（目的
対象
方法等）

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	京のアスリート・ゴールドプラン 推進事業費		新規・ 継続の別		一部新規	
	予算額	244,200千円	国庫	起債	その他	一般財源
			—	—	8,000	236,200
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	1 目的 競技人口の拡大・普及からトップアスリートの育成まで、各段階における京都ゆかりのスポーツ選手を育て、府内の競技力向上を図る。					
	2 内容 (単位：千円)					
	事 項		概 要			
	■競技人口の拡大・普及 (29,900千円)					
	競技団体ブランチクラブ推進支援 新規		競技団体が推薦するジュニア強化の拠点となるクラブを対象に、選手の発掘・育成・強化という一貫指導の整備とその活性化を支援			
	スポーツディスカバリー支援 新規		トップアスリートによる講演会や実技講習会を通してジュニア選手が自らの最適な種目を発見するきっかけを設け、将来のメダル獲得の可能性を拡大			
	■国体選手強化と8位以内入賞 (189,100千円)					
	合宿・強化練習支援		府内の競技団体への年間を通じた合宿、強化練習に関わる経費を支援			
	京とアスをつなぐ応援サポート支援		企業が支える社会人選手の活動経費の一部を補助することにより選手を育成・強化			
	■国際大会への出場と活躍 (23,500千円)					
京のメダリスト創生		国内トップレベルの競技力を有し、将来、オリンピック等でのメダル獲得の可能性のある選手等を支援				
タレント発掘・育成		各種プログラムを実施することにより、国際大会でのメダル獲得を目指すジュニア選手を発掘・育成				
■府競技力向上対策本部主導事業 (1,700千円)						
国体選手派遣		府民に対するスポーツの啓発、地域スポーツの推進を図るため、国体指定選手、監督、コーチを地域スポーツクラブや学校へ派遣				
スポーツ医・科学サポート支援		選手の自己の健康管理等の資質を高め、効果的な強化活動を実施				
担当課名	保健体育課 スポーツ振興係		電話番号	075-414-5864		

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	地域ぐるみの学校安全体制 整備推進等事業費		新規・ 継続の別		継 続	
	国 庫	起 債	その他	一般財源		
予算額	5,370千円		4,270	—	—	1,100
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 府内公立学校における児童・生徒の一層の安心・安全を確保するため、生活安全、交通安全、災害安全の3分野について、安全対策を推進する。					
	2 内 容 (1) 子どもたちを見守る安全体制の整備 2,200千円 市町村補助事業（2／3補助） ○スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導等の実施 ○スクールガード養成講習会の実施 (2) 学校安全総合支援事業 2,434千円 学校安全に係る取組を地域が一体となって進められる体制の構築 (3) 講習会の実施 736千円 学校安全教室指導者講習会等の実施					
担当課名	保健体育課 健康安全教育指導係 健康安全教育振興係		電話番号	075-414-5872		

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	自然体験活動事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	1,000千円		—	—	—	1,000
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 目的 様々な課題を抱える子どもに対し、子どもの貧困対策に取り組むNPO等と連携し、自然体験等や子どもの集団活動の場を提供することにより、社会を生きる力を育む。</p> <p>2 内容 府立るり溪少年自然の家において、NPOや福祉団体等と連携し、2泊3日の宿泊体験学習を実施</p> <p>○参加対象 子どもの貧困対策に取り組むNPO等を通して募集した、小学校3～6年生の児童</p>					
担当課名	社会教育課 社会教育主事		電話番号	075-414-5885		

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	高校生等修学支援事業費		新規・継続の別		継続		
	5,021,312千円	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	5,021,312千円	3,661,718	—	1,359,594	—	—	
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 教育の機会均等を図るため、修学資金や就学支援金などにより高校生の修学を支援する。						
	2 内容 （単位：千円）						
		事 項	内 容			事業費	
		高等学校等修学資金貸与	修学金（月額、上限）			923,856	
			国公立	自宅通学	18,000円		
				自宅外通学	23,000円		
			私立	自宅通学	30,000円		
				自宅外通学	35,000円		
			修学支度金（入学一時金、定額）				
			国公立	50,000円			
	私立		250,000円				
	公立高校就学支援金	所得基準未満の世帯に対し、就学支援金により授業料を実質無償化			3,456,989		
	奨学のための給付金 拡充	低所得世帯に対して、授業料以外の教育費を給付（オンライン学習に必要な通信費相当額を含む） （国公立高校等）32,300～143,700円／年			617,384		
	高等学校生徒通学費補助	多額の通学費を要する生徒の保護者負担を軽減するための補助			8,000		
	定通修学奨励金貸与	定時制・通信制課程に通う生徒への修学奨励金の貸与			9,991		
	定通教科書等補助	定時制・通信制課程に通う生徒への教科書購入費の補助			3,310		
	「学び直し」応援事業	高校等中途退学者の学び直しに係る授業料を支援			1,782		
	合 計				5,021,312		
担当課名	高校教育課 修学支援係		電話番号	075-574-7518			

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	集まれ未来の教員サポート事業費		新規・継続の別		継 続	
	国 庫	起 債	その他	一般財源		
予算額	2,700千円		—	—	—	2,700
事業内容	<p>1 目 的 優秀な教員を確保するため、教員志望者を対象とした教員としての実践力を養成する総合的かつ体系的なプログラムを実施する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 学生ボランティア（400千円） 概要：教員志望の大学生等による学生支援を実施 対象：教員志望の大学生、短期大学生、大学院生（登録者600名程度） 時期：通年</p> <p>(2) 教員養成サポートセミナー（1,000千円） 概要：大学と連携し、教員志願者のインターンシップを実施 対象：府教委と協定を結ぶ大学等の3回生等（受講者100名程度） 時期：毎年6月～翌年1月（約8箇月）</p> <p>(3) 教師力養成講座（1,300千円） 概要：教師力養成のための実務研修・講義等を実施 対象：京都府の公立学校の教員志望者で原則以下に該当するもの</p> <p>① 大学3回生又は大学院1回生 ② 教員養成サポートセミナー修了者又は学生ボランティア経験者</p> <p>時期：毎年2月～5月（約4箇月）</p>					
担当課名	教職員人事課 教職員人材育成係		電話番号	075-414-5784		

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	教員の資質能力向上事業費		新規・継続の別		継 続					
	国 庫	起 債	その他	一般財源						
予算額	6,860千円		—	—	—	6,860				
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 目 的 社会の急激な変化を見据えた様々な教育改革を推進し、複雑化・多様化する教育課題に適切に対応するため、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上を効果的・効率的に図る。</p> <p>2 内 容 地元京都の大学の持つ豊富な知的・人的財産を活用した最新の教育情報や、企業等の優れたノウハウを活用した研修を実施</p> <table border="1" data-bbox="395 996 1393 1288"> <tr> <td>大学連携</td> <td>京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・ 京都産業大・同志社大・京都先端科学大 等</td> </tr> <tr> <td>企業等連携</td> <td>民間企業・民間研究機関 等</td> </tr> </table>						大学連携	京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・ 京都産業大・同志社大・京都先端科学大 等	企業等連携	民間企業・民間研究機関 等
	大学連携	京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・ 京都産業大・同志社大・京都先端科学大 等								
企業等連携	民間企業・民間研究機関 等									
担当課名	教職員人事課 教職員人材育成係		電話番号	075-414-5784						

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	教職員の働き方改革推進費		新規・継続の別		一部新規		
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	980,050千円		285,163	—	—	694,887	
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 教育の質を高めるため、教職員の意識改革を行うとともに、外部人材の活用などにより、教員が授業や授業準備等に集中できる環境を構築する。						
	2 内容 （単位：千円）						
	事項	内容				事業費	
	小学校教科担任制専科教員の配置 新規	各教科の系統性を踏まえた新しい教育指導体制構築のため、専科教員が可能となる教員を配置				73,000	
	小学校英語教育推進教員の配置	小学校3～6年生の外国語活動及び外国語（英語）の授業において、専科教員が可能となるよう教員を配置し、小学校英語教育を推進				212,880	
	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置	教員の事務作業や校内の消毒等の補助のため、小・中・高校・特別支援学校全校に配置				184,065	
	スクールカウンセラーの配置・派遣	学校に配置・派遣し、教育相談体制を構築				260,618	
	まなび・生活アドバイザーの配置・派遣	学校に配置・派遣し、学校と福祉関係機関等との連携体制を構築				166,192	
	スクールロイヤーの配置	いじめや虐待、学校事故等への対応等に係る諸課題解決のための法務専門家を配置				1,000	
	情報通信技術支援員の配置 新規	学校における日常的なICT機器の操作支援等のため、外部人材の配置により支援体制を整備				38,025	
地域一体型部活動推進事業 拡充	地域と連携した部活動の推進に向けた体制整備のため、府内公立学校に部活動指導員等を配置（100名程度）				44,270		
合計					980,050		
担当課名	教職員企画課 教職員人事課 学校教育課 高校教育課 保健体育課	サービス・安全衛生係 人事係 指導第2係 指導第1係 学校体育係	電話番号		075-414-5802 075-414-5799 075-414-5840 075-414-5851 075-414-5875		

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	府立学校特色化応援ファンディング事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	30,300千円		—	—	30,000	300
事業内容	<p>1 目的 府立学校の魅力向上・特色化を更に推進するため、「ふるさと納税」により府立学校を応援できる仕組みを強化（※）する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 寄附募集内容の「プロジェクト化」及び「見える化」 寄附金が学校でどのように使われるかをよりわかりやすくするため、各学校の特色化の取組内容をより具体的に「プロジェクト化」とともに、府教育委員会ホームページ上で学校ごとの「応援希望額」及び「応援総額（現在までの寄附金額）」を公表し、寄附状況を「見える化」</p> <p>(2) 執行の迅速化・柔軟化 応援希望額に到達しない場合であっても、寄附者の意見を募って事業の部分的な執行を可能とする仕組みを新設</p> <p>(3) 広報活動の拡大 府教育委員会ホームページ上での各府立学校の取組内容紹介ページとYouTubeで公開している各学校の紹介動画等をリンクさせることで、より各学校の特色を周知し、寄附者の寄附意欲を促進</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>※参考</p> <p><u>ふるさと納税</u> 選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合、寄附額のうち2,000円を超える額について、所得税及び住民税から原則として全額が控除される制度</p> <p><u>従来の仕組み</u> 学校が独自に定める特色化の取組に対して寄附を募集し、賛同する方が当該学校を指定して寄附する寄附金を充当し、事業として執行する仕組み</p> </div>					
担当課名	総務企画課 予算係		電話番号		075-414-5708	

令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	府立学校施設整備費		新規・継続の別		一部新規	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	2,741,119千円 〈債務負担行為2,122,000千円〉		—	2,440,000	—	301,119
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	1 学校施設長寿命化推進費		1,465,892千円 〈債務負担行為額 1,590,780千円〉		学校施設の計画的な改修による長寿命化の推進	
	2 府立高校トイレ洋式化推進事業費		449,327千円 〈債務負担行為額 219,220千円〉		各高校1棟、トイレ改修を平成30年度から5箇年で実施	
	3 老朽校舎等改修費等		583,900千円		老朽化した学校施設の改修工事等を実施	
	4 向日が丘支援学校校舎等整備費 【詳細：資料-16】		220,000千円 〈債務負担行為額 167,800千円〉			
	5 特別支援学校児童生徒増対策費 新規		22,000千円 〈債務負担行為額 144,200千円〉		児童生徒が急増する特別支援学校においてホームルーム教室を増設	
担当課名	管理課 特別支援教育課	管理係 企画調整係	電話番号	075-414-5768 075-414-5834		